

# 令和 3 年度概算要求 の概要について

令和 2 年 9 月  
人材開発統括官

# 令和3年度人材開発統括官重点施策と概算要求の概要について

## 第1 ウイズ・ポストコロナ時代の再就職等に向けた支援、多様な人材の活躍促進

1, 274+事項要求(1, 271)億円

### 1 業種・職種・地域を超えた再就職等の促進(一部後掲)

916+事項要求(924)億円

国及び都道府県が設置している公共職業能力開発施設や、専修学校、NPO など様々な民間教育訓練機関等において、職業に必要な技能及び知識を習得するための職業訓練を推進する。

### 2 非正規雇用労働者の再就職支援、新規学卒者への就職支援

216+事項要求(207)億円

#### (1) 求職者支援訓練による再就職支援

91+事項要求(90)億円

新型コロナウイルス感染症の影響による経済情勢の悪化に伴い、やむを得ず離職した方の再就職を促進するため、就職に必要な技能及び知識を習得するための求職者支援訓練を推進する。

#### (2) 新規学卒者等への就職支援【一部新規】

95+事項要求(87)億円

第2の就職氷河期世代をつくらないため、新規学卒者等を対象に、新卒応援ハローワーク等に配置された就職支援ナビゲーターの担当者制によるきめ細かな個別支援に加え、就職活動開始前の学生等に対する早期の支援を実施する。

また、大学等との連携強化により支援対象者の確実な把握を行い、特別支援チーム( )を活用した就職実現までの一貫した支援の強化を図る。

特別支援チーム：コミュニケーション等に課題を抱える新規学卒者等を効果的・集中的に支援するための専門家(就職支援ナビゲーター、公認心理師など)で構成されるチーム

#### (3) フリーターへの就職支援

30(30)億円

フリーター(35歳未満で正社員就職を希望する求職者)を対象に、わかものハローワーク等に配置された就職支援ナビゲーターの担当者制によるきめ細かな個別支援を通じて正社員就職を支援する。

3 雇用と福祉の連携による離職者への介護分野への就職支援【新規】

7.4 + 事項要求(0)億円

新型コロナウイルスの影響による離職者の再就職や、介護分野における人材確保を支援するため、ハローワーク、訓練機関及び福祉人材センターの連携強化による就職支援、介護分野向け訓練枠の拡充、訓練への職場見学・職場体験の組み込み、訓練委託費等の上乗せ、福祉人材センター等による介護分野に就職した訓練修了者への貸付金制度の創設等を実施する。

4 就職氷河期世代活躍支援プランの実施 101(101)億円

(1) 短期間で取得でき安定就労に有効な資格等の取得支援 35(35)億円

就職氷河期世代の方向けに創設した「短期資格等習得コース」において、短期間で取得でき、安定就労につながる資格等の習得を支援するため、業界団体等に委託し、訓練と職場体験等を組み合わせ、正社員就職を支援する出口一体型の訓練を実施する。また、当該訓練を職業訓練受講給付金の給付対象とし、安心して受講できるよう支援する。

(2) 地域若者サポートステーションにおける就職氷河期世代の無業者の支援 52(53)億円

地域若者サポートステーションにおいて、就職氷河期世代の方々に対する継続的な支援を実施するとともに、オンラインによる相談支援を推進する。

(3) 就職氷河期世代の活躍支援のための都道府県プラットフォームを活用した支援等 6.4(5.6)億円

官民協働で就職氷河期世代の活躍支援に取り組む「都道府県プラットフォーム」において、支援策の周知広報、企業説明会の開催等を通じ、就職氷河期世代の雇入れや正社員化等の支援に取り組むほか、新たに雇入れ等に係る好事例の収集・発信を実施する

また、就職氷河期世代に対する国の各種支援策について、SNS 広告、動画広告、インターネット広告等のメディアを活用し、就職氷河期世代本人やその家族等、それぞれの置かれている状況を踏まえ、様々なルートを通じた広報を実施する。

5 精神障害者等の多様な障害特性に対応した就労支援の推進 64(67)億円

障害者職業能力開発校において、「職業訓練上特別な支援を要する障害者」に重点を置いた職業訓練を実施する。

また、精神障害者等の受入体制を整備するため、職業能力開発校において精神保健福祉士等を配置するとともに、精神障害者等の雇入れに係るノウハウを普及し、対応力を高める。

## 6 キャリア形成サポートセンターを通じたキャリア設計支援の推進等

21(21)億円

キャリア形成サポートセンターを通じて、キャリアコンサルティングによる支援（オンラインを含む。）として、企業へのセルフ・キャリアドック（ ）の導入支援、労働者へのジョブ・カードを活用したキャリアプランの再設計の支援を推進する。また、労働者の主体的なキャリア形成を支援する観点から、ジョブ・カードのデジタル化を進め、マイナポータルとの連携を図る。

セルフ・キャリアドック：労働者のキャリア形成を支援するため、年齢、就業年数、役職等の節目において定期的にキャリアコンサルティングを受ける機会を設定する仕組み。

## 7 技能を尊重する気運の醸成

4.3(3.7)億円

技能五輪国際大会等に向けた選手強化策の実施を通じ、世界レベルの高度技能者を集中的に育成し、企業・社会に展開していくとともに、企業等の人材投資への気運を醸成する。

## 8 職業能力の見える化の推進【一部再掲】

55(58)億円

職業能力の「見える化」の観点から、技能検定やジョブ・カードの強化・活用促進を図る。

# 第2 外国人材受入れの環境整備

63(64)億円

## 1 外国人技能実習の現地検査や相談支援の適切な実施

63(64)億円

外国人技能実習機構において実習実施者及び監理団体による雇用管理改善を促進するための事業等を実施するほか、監理団体・実習実施者に対する現地検査等により、制度の適正な運用を図る。

また、新型コロナウイルス感染症の影響等により実習継続が困難となった技能実習生等への相談体制等を充実する。

# 令和3年度概算要求総括表

[ 人材開発統括官 ]

区 分	令和2年度 予算額	令和3年度 概算要求額	対前年度 比較増 減額	前年比
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	13,095,344	13,081,437	13,907	99.9
(うち義務的経費)	(7,631,876)	(7,629,629)	2,247	100.0
(うち裁量的経費)	(5,463,468)	(5,451,808)	11,660	99.8
(新型コロナウイルス感染症関係予算)	—	事項要求	—	—
労働保険特別会計	279,139,927	189,190,871	89,949,056	67.8
( 労 災 勘 定 )	2,302,254	2,139,251	163,003	92.9
( 雇 用 勘 定 )	276,837,673	187,051,620 + 事項要求	89,786,053	67.6
合 計	292,235,271	202,272,308 + 事項要求	89,962,963	69.2

(注) 令和2年度予算額は当初予算額である。

## 主要事項の担当課室名

項 目	担当課室名（内線）
第1 ウイズ・ポストコロナ時代の再就職等に向けた支援、多様な人材の活躍促進	
1 業種・地域・職種を超えた再就職等の促進	訓練企画室（内5926、5600、5923）
2 非正規雇用労働者の再就職支援、新規学卒者への就職支援	
（1） 求職者支援訓練による再就職支援	訓練企画室（内5600）
（2） 新規学卒者等への就職支援	若年者・キャリア形成支援担当参事官室（内5337）
（3） フリーターへの就職支援	若年者・キャリア形成支援担当参事官室（内5337）
3 雇用と福祉の連携による離職者への介護分野への就職支援	訓練企画室（内5926、5600）
4 就職氷河期世代活躍支援プランの実施	
（1） 短期間で取得でき安定就労に有効な資格等の取得支援	政策企画室（内5925）
（2） 地域若者サポートステーションにおける就職氷河期世代の無業者の支援	若年者・キャリア形成支援担当参事官室（内5937）
（3） 就職氷河期世代の活躍支援のための都道府県プラットフォームを活用した支援等	若年者・キャリア形成支援担当参事官室（内5965）
5 精神障害者等の多様な障害特性に対応した就労支援の推進	特別支援室（内5962）
6 キャリア形成サポートセンターを通じたキャリア設計支援の推進等	キャリア形成支援室（内5974）
7 技能を尊重する気運の醸成	能力評価担当参事官室（内5942）
8 職業能力の見える化の推進	キャリア形成支援室（内5974） 能力評価担当参事官室（内5942）
第2 外国人材受入れの環境整備	
1 外国人技能実習の実地検査や相談支援の適切な実施	海外人材育成担当参事官室（内5603）

# 雇用と福祉の連携による離職者への介護分野への就職支援パッケージ

R3要求額（7.4億円+一部事項要求・新規） 公共職業訓練：7.4億 求職者支援訓練：事項要求 介護職就職支援金：事項要求

新型コロナウイルスの影響による離職者の再就職や、介護分野<sup>(注)</sup>における人材確保を支援するため、

- ・ ハローワーク、訓練機関及び福祉人材センターの連携強化による就職支援
  - ・ 介護分野向け訓練枠の拡充、訓練への職場見学・職場体験の組み込み、訓練委託費等の上乗せ
  - ・ 福祉人材センター等による介護分野に就職した訓練修了者への貸付金制度の創設
- 等を実施する。
- (注)介護分野には、障害福祉分野も含む。



就職支援  
(出口)



訓練委託費等を  
1人当たり  
月1万円増額

公共職業訓練

訓練費用：無料  
生活支援：雇用保険の基本手当

職場見学  
職場体験

求職者・  
施設双方  
にメリット

求職者支援訓練

訓練費用：無料  
生活支援：職業訓練受講給付金  
(10万円/月)

福祉人材  
センター

都道府県(福祉人材  
センター等)による  
貸付金20万円

※訓練修了者への介護  
職就職支援金の貸付  
※介護分野に就職し、2  
年間、継続して従事  
した場合、返済免除

訓練機関と福祉人材センター  
(社会福祉協議会)やハローワーク  
との連携により開拓

※介護職員初任者研修(130時間)や介護福祉士  
実務者研修(450時間)等の実施を想定。  
訓練期間は2~6か月程度となる見込み。



雇用保険受給者

求職者

雇用保険を受給でき  
ない方(フリーランス等)

ハロー  
ワーク

・介護分野の  
魅力発信等



【取組例】介護の仕事セミナー

・キャリアコン  
サルティング  
・受講あっせん